

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
分担研究報告書

医師・歯科医師・薬剤師統計の医師届出票を活用した分娩取扱医師の実態に関する
研究

研究代表者 村松圭司 産業医科大学・医学部・公衆衛生学・准教授
研究分担者 海野信也 北里大学・産婦人科学（産科学）・教授

研究要旨

産科医師偏在指標の精緻化に資する知見を得るため、医師・歯科医師・薬剤師統計の医師届出票を活用した分娩取扱医師の実態を把握することを目的とした。2018年調査の医師届出票の提供を申請し、327,210件のデータを受領した。分娩取扱ありの医師は11,294件で、女性は約1/3であった。主たる業務の種別としては、病院の勤務者が約半数であった。主な診療科は産婦人科が全体の2/3を占めていた。年齢階級別では、年齢が高くなるにつれてその割合は減少していた。医籍登録年別では、登録後10年以内の医師が1/3を占めていた。今後、受領したデータを用いて産科医師偏在指標の精緻化のための更なる分析が必要と考えられた。

A. 研究目的

2018年の医療法改正により、医師の偏在を統一的・客観的に把握できる指標として「医師偏在指標」を策定することとなった。産科領域及び小児科領域については、政策医療の観点からも必要性が高いこと等から、診療科別の医師偏在指標を「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」において検討・公表することとなり、それに基づき都道府県は2019年度末までに産科医師確保計画を策定した。この「産科医師偏在指標」は、2016年医師・歯科医師・薬剤師調査や2014年医療施設調査、2014年人口動態調査等の公的統計の情報に加え、2016年度厚生労働科学特別研究「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究」の結果を用いて算定されたが、分娩を取り扱う医師を当時の統計から

は正確に把握することが困難であったため、産科又は産婦人科と届出た医師全てを用いて計算が行われた。その後、2018年の医師歯科医師薬剤師統計から、分娩取り扱いの有無を届け出ることとなったため、産科医師偏在指標をより精緻に算出することが可能となった。本研究では、産科医師偏在指標の精緻化に資する知見を得るため、医師・歯科医師・薬剤師統計の医師届出票を活用した分娩取扱医師の実態を把握することを目的とした。

B. 研究方法

本年に実施した「統計情報を活用した産科医師偏在指標の精緻化に関する研究」の結果も踏まえ、産科医師偏在指標の精緻化に必要と考えられる項目を選定し、厚生労働省にデータ提供を依頼した。提供を依頼したデータは

2018年調査の医師届出票で、依頼した項目は表1のとおりである。

表1. 提供を依頼した届出票項目

項目名	特定の選択肢のみを抽出する場合の条件
性別	
主業務の種別	
従業務の種別	
就業形態	
主たる業務内容	
休業の取得	
主従事先市区町村符号	
従従事先市区町村符号	
主従事先県都市番号	
従従事先県都市番号	
主従事先市郡番号	
従従事先市郡番号	
従事する診療科	産婦人科
従事する診療科	産科
従事する診療科	婦人科
年齢コード	
年齢階級コード	
登録年コード	
診療科名コード(主たる診療科)	
主従事先二次医療圏コード	
従従事先二次医療圏コード	
資格名	産婦人科専門医
主勤務日数	
主宿直・日直	
従勤務日数	
従宿直・日直	
従従事先件数	
分娩の取扱有無	

C. 研究結果

2021年3月3日に申請し、2021年3月16日に受理され、その後データの提供を受けた。データ件数の総数は327,210件で、医療機関従事者(主たる業務の種別が、診療所の開設者又は法人の代表者、診療所の勤務

者、病院の開設者又は法人の代表者、病院の勤務者、医育機関の臨床系の教官又は教員、医育機関の臨床系の勤務者で医育機関の臨床系の教官又は教員又は医育機関の臨床系の大学院生以外の者)であり、休業を取得していないと回答した者の中で、分娩取扱ありと

回答したのは11,294件であった。表2に今回受領したデータとe-Statに公開されているデータを示す。総数として大きな違いはないものの、都道府県別では差が生じていた。また、e-Statに公開されている分娩取扱医師数とも総数として大きな違いは認められなかった。分娩取扱ありの医師の特徴を表

3に示す。女性は約1/3であった。主たる業務の種別としては、病院の勤務者が約半数であった。主な診療科は産婦人科が全体の2/3を占めていた。年齢階級別では、年齢が高くなるにつれてその割合は減少していた。医籍登録年別では、登録後10年以内の医師が1/3を占めていた。

表2. 今回受領したデータとe-Statに公開されているデータとの比較

都道府県	今回提供を受けたデータ			(参考) 平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計 閲覧 31表			
	主たる診療科が産婦人科又は産科と回答した医師数	分娩取扱有と回答した医師数	増減割合	分娩の取扱あり総数	分娩の取扱あり産婦人科医師数(再掲)	分娩の取扱あり産科医師数(再掲)	分娩取扱医師に産科・産婦人科医師が占める割合
01 北海道	415	395	-5%	400	305	18	81%
02 青森県	90	78	-13%	81	60	7	83%
03 岩手県	98	100	2%	106	82	1	78%
04 宮城県	214	204	-5%	220	141	20	73%
05 秋田県	80	81	1%	81	46	9	68%
06 山形県	89	99	11%	103	67	2	67%
07 福島県	126	113	-10%	120	95	8	86%
08 茨城県	213	249	17%	258	182	4	72%
09 栃木県	179	193	8%	200	126	14	70%
10 群馬県	165	160	-3%	165	113	5	72%
11 埼玉県	472	445	-6%	455	296	31	72%
12 千葉県	449	496	10%	515	350	16	71%
13 東京都	1620	1725	6%	1859	1091	76	63%
14 神奈川県	763	699	-8%	724	506	36	75%
15 新潟県	144	149	3%	158	114	11	79%
16 富山県	94	85	-10%	92	76	0	83%
17 石川県	117	98	-16%	104	85	2	84%

18 福井県	77	80	4%	82	64	1	79%
19 山梨県	80	71	-11%	72	56	7	88%
20 長野県	172	151	-12%	157	109	5	73%
21 岐阜県	180	172	-4%	177	123	18	80%
22 静岡県	303	280	-8%	294	224	9	79%
23 愛知県	672	696	4%	737	545	19	77%
24 三重県	165	153	-7%	163	118	10	79%
25 滋賀県	116	115	-1%	120	80	6	72%
26 京都府	237	247	4%	283	210	1	75%
27 大阪府	868	852	-2%	904	577	44	69%
28 兵庫県	475	461	-3%	480	341	15	74%
29 奈良県	113	148	31%	151	88	3	60%
30 和歌山 県	110	95	-14%	96	74	2	79%
31 鳥取県	59	63	7%	68	51	2	78%
32 島根県	64	65	2%	66	51	0	77%
33 岡山県	189	160	-15%	173	116	15	76%
34 広島県	237	195	-18%	199	145	10	78%
35 山口県	113	106	-6%	110	81	11	84%
36 徳島県	76	75	-1%	81	65	1	81%
37 香川県	90	79	-12%	79	68	0	86%
38 愛媛県	124	109	-12%	110	92	2	85%
39 高知県	63	68	8%	69	46	4	72%
40 福岡県	462	534	16%	560	364	21	69%
41 佐賀県	71	68	-4%	73	54	5	81%
42 長崎県	154	158	3%	163	124	0	76%
43 熊本県	148	140	-5%	144	106	6	78%
44 大分県	92	103	12%	106	62	14	72%
45 宮崎県	96	89	-7%	92	81	2	90%
46 鹿児島 県	154	157	2%	158	109	4	72%
47 沖縄県	155	235	52%	239	112	12	52%
総計	11243	11294	0%	11847	8071	509	72%

表3. 分娩取扱医師の特徴

	分娩取扱あり医師数	割合
性別、女性	4185	37%
主たる業務の種別		
01 診療所の開設者又は法人の代表者	1270	11%
02 診療所の勤務者	1099	10%
03 病院の開設者又は法人の代表者	116	1.0%
04 病院の勤務者	5747	51%
05 医育機関の臨床系の教官又は教員	1392	12%
07 医育機関の臨床系の勤務者で05及び06以外の者	1670	15%
主な診療科		
産婦人科	7690	68%
産科	579	5.1%
産婦人科専門医	6935	61%
年齢階級		
24～29歳	2080	18%
30～34歳	1601	14%
35～39歳	1525	14%
40～44歳	1254	11%
45～49歳	1127	10%
50～54歳	937	8.3%
55～59歳	964	8.5%
60～64歳	714	6.3%
65～69歳	531	4.7%
70～74歳	314	2.8%
75～79歳	126	1.1%
80～84歳	69	0.6%
85歳以上	52	0.5%
医籍登録年		
H21～H30	4297	38%
H11～H20	2543	23%
H01～H10	1974	17%
S54～S63	1601	14%

S44~S53	670	5.9%
S34~S43	171	1.5%
S24~S33	38	0.3%

D. 考察

今後の検討の方向性について考察する。受領したデータにおいて、国が公表した産科医師偏在指標で用いられた定義である産科又は産婦人科に従事していると回答した医師は11,243人で、分娩取扱医師の11,294人とほぼ同一の値であった。しかしながら、都道府県別で見ると、沖縄県（155人 vs 235人）や奈良県（113人 vs 148人）のように、産科又は産婦人科を主たる診療科と回答した医師数と比較して分娩を取り扱っていると回答した医師数が30%以上多い県が存在した。反対に、広島県（237人 vs 195人）や石川県（117人 vs 98人）のように、産科又は産婦人科と回答した医師よりも分娩取扱有りとは回答した医師数のほうが少ない県も存在した。e-Statに掲載されている情報でも、沖縄県では分娩取扱有りとは回答した医師のうち、産科又は産婦人科の医師は約半数であり、地域によって分娩取扱の実情が異なる可能性が示唆された。産科医師偏在指標の精緻化に向け、次年度は受領したデータの更なる分析が必要と考えられた。

E. 結論

産科医療提供体制や産科医師偏在指標の見直しに関するエビデンスを構築するために必要な医師歯科医師薬剤師統計の医師届出票データを得ることができた。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし